

タイ山地カレン村落における稲作の変容

—— 若年層の都市移動との関連から ——

田 崎 郁 子*

The Dynamics of Karen Rice Farming in Northern Thailand with Reference to the Urban Migration of Village Youths

TAZAKI Ikuko*

Rice farming remains socially and economically important for the Karen people of Northern Thailand, despite the increase of young people's migration to cities since the 1980s. This paper discusses how Karen residing in one mountain village have managed rice farming and defined its meanings in relation to out-migration and the decrease of labor. I focus on three points: 1) the persistence of important norms regarding rice farming; 2) the labor shortage caused by urban migration of youth, in the face of which the Karen have used new farming inputs (e. g., herbicides, fertilizers); and 3) the transition in labor allocation, which has resulted in an increasing role for married women in rice farming activities and the redefinition of their positions in the household.

Previous studies suggest that the Karen have been slow to enter the market economy due to their preference for farming rice primarily for their own consumption. However, the aforementioned dynamics demonstrate that the Karen maintain rice farming even as they engage in the market economy. Rather than discussing Karen rice farming and involvement with the market as alternatives, we must consider the two activities as dynamically interactive, wherein farmers adopt new inputs in response to urban migration and involvement with the market.

Keywords: rice farming, Karen, urban migration of youth, labor, Northern Thailand
キーワード: 稲作, カレン, 若年層の移動, 労働力, タイ北部

I は じ め に

本稿は、タイ山地に居住するカレンの人々が稲作にどのように従事し、その中で自己の役割を位置づけてきたのかを、近年頻繁に見られる若年層の都市部への移動という背景のなかで分析する。タイ山地では1970年代頃まで、焼畑と水田での稲作は重要な生業であった。その後、山地の人口増加と政府主導の焼畑規制のため、場所によっては稲作による生計維持は困難とな

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 日本学術振興会特別研究員 JSPS Fellow; Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto 606-8501
e-mail: tazaki@asafas.kyoto-u.ac.jp

る。加えて1980年代以降、若年層の都市部への移動が増加し、仕送りが生計の一部を担ってきた。しかし生業としても、また社会・文化的にも稲作は現在でもカレンにとって重要な意味を持っている。本稿では、従来の研究が着目してこなかった若年層の都市部への移動に注目し、それが山地カレン村落における稲作の社会・経済的役割にどのように影響してきたのかを考察する。具体的には、移動によって労働力が減少しているにもかかわらず現在まで稲作が維持されてきた中で、稲作の必要性のみならず稲作への従事をめぐる社会・経済的規範がどのように持続し変化しているのか、世帯員の移動との関連で化学肥料や除草剤がどのように用いられるのか、稲作労働における役割がどのように変化したのか、という点から検討する。そして、移動を通じて市場経済に参加することが、一方では稲作の維持を可能にしていること、また若年層に代わって稲作を担うようになった既婚女性たちが稲作への参与を通して村落社会における自己の役割を再構築していることを明らかにする。

カレンとは、現在のタイとミャンマーの国境沿いを中心に居住するカレン語系言語の話者に対する他称であり、その居住範囲は山地から平地まで多様である。東南アジア大陸山地部には、非タイ系の多様な民族グループが居住しているが、カレンはタイ国の山岳少数民族としては最大のグループである。歴史資料によれば、タイ北部には遅くとも18世紀には居住し〔Renard 1980〕、焼畑と水田による稲作を主な生業としてきた。

しかし1950年代以降、政府による国民統合を背景とした山地民政策や森林保護政策のなかで、タイ山地に居住する多様な民族の営む焼畑は森林資源枯渇の元凶である、と問題視されていった。1959年、タイ政府が周辺国家に広まった共産主義や民族運動に対抗する必要から、山地に居住し異なる歴史的背景を抱えた多様な民族集団を「山地民（ชาวเขา）」と総称し、山地民対策の母体として内務省山地民福祉局を発足させる。カレンはこの山地民の中の1グループに数えられている。政府は、「山地民」をケシ栽培・焼畑による森林破壊・共産主義の温床という3つの問題を抱えるものとして認識し〔古家1993〕、1960年代以降、この問題を解決し国民統合を成し遂げるために、農業・教育・仏教・保健衛生など多岐にわたって山地民政策に乗り出す。農業分野では、焼畑による森林破壊を防ぎケシ栽培を撲滅するために、常畑・集約的農法による商品作物栽培への転換を奨励した。政府・王室・NGOが多くのプロジェクトを行い、1954年の土地法や61年の国立公園法、64年の国有林保全法などの施行によって山地部の林地使用を制限してきた〔Renard 2001〕。

このようなタイ政府による焼畑の規制に対して、1970年代にはカレン社会における稲作の経済的側面に着目する研究がなされた。ヒントンやクンスッターは、稲作の労働力投資と生産性を分析した。そして、カレンの行う短期耕作・長期休閑サイクルに基づく焼畑を中心とした生業活動は、一定の人口の下では持続的であるが、市場経済化と人口増加によって変容を迫られていることを明らかにした。また、将来的には稲作による生計維持は困難となり、低地での

賃金労働なしには成り立たないだろうことを示した [Hinton 1975; Kunstadter 1978]。

これに対して 1980 年代以降、商品作物生産が山地へ浸透していく中で、経済だけではなく、カレンにとっての稲作の社会・文化的重要性が宗教や社会構造との関連から指摘される。ミッシュングはカレンの領土概念「ゴ」(*kau*¹⁾)に着目した。そして、共同体の成員であることを前提として領土内で稲作を中心とした生業を営み、農耕儀礼や共同体儀礼を介して共同体の秩序を維持し、それによって生産の豊穡や共同体の繁栄を実現するというカレンの領土意識と儀礼実践、そして稲作を中心とした生業形態の関連性を明らかにした。そしてこのように閉鎖的な領土観によって、カレンはモン (Hmong) など他の民族と比較して商品作物栽培を受け入れにくく、稲作を重視することを説明した [Mischung 1986]。またマッダは、カレンの焼畑から水田への生業形態の移行や市場経済への参与は、経済的階層分化を契機として社会関係を水平的なものから階層的なものへ、また宗教実践の面では共同体における伝統儀礼の実践から個別的な積徳を行う仏教の受容へという変化を伴うことを指摘し、カレンの経済と社会構造が相同関係にあることを示した [Mahda 1980]。さらにデラングは、カレンが商品作物栽培よりも稲作による自給を好むことの背景には、稲作労働に参加することで相互扶助を含む共同体に対する責任を果たす、という在地性への執着と平等志向性があることを指摘した [Delang 2003]。

このようにカレンにとって稲作は、生業としてだけでなく、儀礼実践や社会関係にも関連していることから、カレン社会を理解する上で重要である。しかし、従来の研究は、カレン社会における稲作の重要性を市場経済への参与の遅れとの関連の中で捉えてきた。そこでは、カレン社会において稲作を中心とした自給的農業と、商品作物栽培や出稼ぎに代表されるような市場経済下の生業という二者の関係性は、前者から後者への移行の遅れを中心に論じられ、二項対立的に捉えられてきた。例えばヒントンは、カレンの稲作を中心とした自給的農業を“subsistence agriculture”と表現し、低地での賃金労働や商品作物栽培を“market economy”としたうえで、カレンの自給的農業が市場経済にうまく適応していないことを示した [Hinton 1975: 255-258]。またデラングも、“subsistence-orientation and cash-orientation”と二者を対比させながら、カレン社会では前者が好まれる傾向にあることを述べている [Delang 2003: 157-160]。そのために、稲作の変化とは商品作物栽培など稲作以外の他の生業形態へ転換すること、あるいは焼畑から水田へと稲の栽培形態が移行することであり、カレン社会の文脈において、稲作のあり方自体の変容、つまり稲作をめぐる技術転換を含め、稲作維持にかかわる規範や労働交換などを通じての参与の仕方の変容、稲作に従事することを通じた個人の役割の位置づけの変容は論じられてこなかった。

1) 以下カレン語のローマ字表記は、タイにおけるカトリック教会組織の表記法に従う。

タイ山地では1980年代以降、タイ経済の成長を背景に、ヒントンやクンスタッターも指摘した若年層の賃金労働を含む都市部への移動が頻繁に見られる。そして、これがカレンの人々の稲作労働への参与の仕方を変容させている。都市移動に関連した先行研究においても、移動の影響を移動者や移動先の文脈で考察するだけではなく、送り出し地域の文脈からも考察する必要性が指摘されている[速水2006; Michinobu 2004]。しかし、稲作の社会的役割に注目した研究において、近年の若年層による都市移動が山地の稲作に与える社会的影響を問うたものは多くない。そこで本稿では、稲作に対する若年層の都市移動に着目し、特に労働力の側面からカレン社会における稲作の社会・経済的役割への影響を考察する。そして、稲作維持をめぐる社会・文化的規範や稲作労働への参与の仕方の変化、稲作労働における個人の役割の変化など稲作自体の変容を示すことで、変化に対して対応が遅れがちだと論じられてきたカレン社会の生業への見方に対して異なる視点を提示する。

本稿の構成は以下のようになっている。まず次章では、調査地がタイ社会の中でどのような位置付けにあるのかを概観し、調査地における生業の全体像をつかむ。第III章では、稲作にかかわる社会・文化的基盤となっている規範について論じる。第IV章では、若年層の都市移動が増加するなかで、村に残った人々がどのように稲作を維持してきたのか、労働力に着目して明らかにする。特に、稲作における個々の従事者の役割の位置づけや労働の様態の変化に着目し、稲作をめぐる規範と役割変化の中で、既婚女性が世帯内における自らの役割をどのように捉えてきたのか、考察する。終章では以上の議論をまとめ、カレン社会における稲作の変容を明らかにするとともに、稲作を中心とした自給的農業と出稼ぎや農薬の利用などの市場経済化との関係を再考する。²⁾

II 調査地の生業を取り巻く政策と若年層の都市部への移動状況

II-1. 政策の関与と開発プロジェクト

調査地は、タイ北部メーホーンソーン県南部に位置するメーラノーイ郡H区D行政村（以後D村）、スゴークレンの集落である（図1）。D村は2005年3月現在、38世帯、224人よりなる。村はメーサリアンからメーホーンソーンに至る幹線道路沿いの郡都メーラノーイから舗装・未舗装の車道で37kmの距離にあり、標高約1,000mの山中に位置する。D村からメーラノーイまでは村人の運転するピックアップトラックが片道2時間かけて1日1往復している

2) 調査にはカレン語とタイ語を用いた。特に断りがない限り、データは2004年から2005年にかけて延べ9カ月間村に滞在した時のものである。調査の過程では、京都大学農学研究科の舟川晋也先生をはじめ土壌学研究室の皆様にお世話になった。さらに調査期間中は、D村の方々が温かく見守って下さった。この場をかりて、心からお礼を申し上げたい。

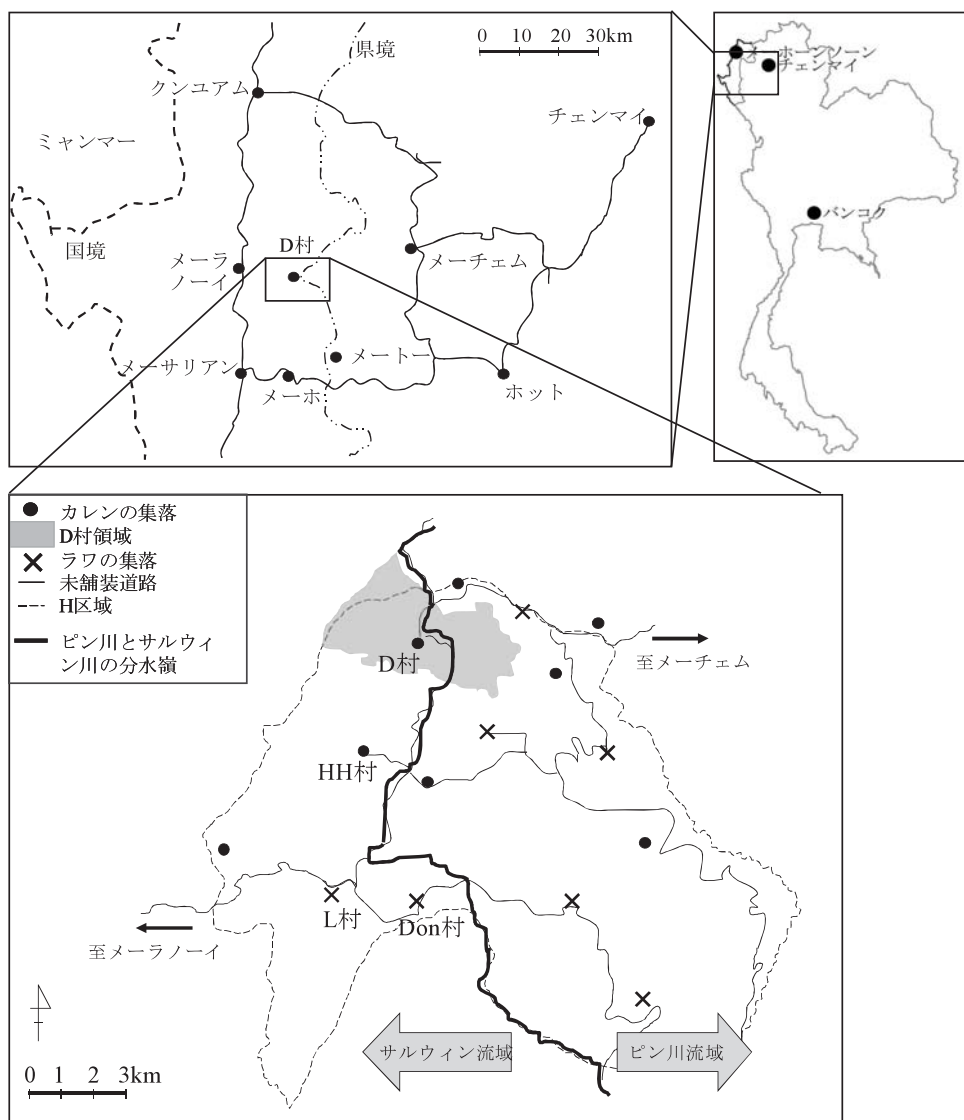


図1 調査地位置図

出所：กรมแผนที่ทหาร [n. d.] 出典の地図を元に筆者作成。

が、雨季にはアクセスが困難となる場合もある。

タイでは1980年代後半以降、国際的な環境保護運動の活発化と国内における森林資源の枯渇や洪水の頻発を受けて、環境保護への関心が高まってきた。森林保護の観点から山地の焼畑へ強い規制がかかる一方で、手つかずの自然を神格化する政府や環境保護団体の森林保護言説に対抗するべく、先住民の知恵や慣習が、自然と共生する「土地の知恵」として市民運動の中

で注目された。³⁾しかしD村では、政府による焼畑規制が比較的弱く、それに対抗する運動が組織されることもなかった。そのため、従来研究されてきたチェンマイ県の各地と比較してこのような規制や運動が強く意識されることはなく、焼畑の実質的な禁止措置もとられていない。⁴⁾

D村はH区の中でも奥まっているために、H区の中心であるL村やHH村に少し遅れて開発プロジェクトなどの影響を受けてきた。H区では、1957年にはカレン・バプテスト会議のアメリカ人宣教師がHH村を訪れ、布教を行い、その事業の一環として村人とともにコーヒー栽培に取り組んできた [กลมสวนกาแฟเพื่อการอนุรักษ์ n. d.: 4]。1980年代後半になると、郡都メーラノーイからの車用未舗装道路がラワ⁵⁾のL村までひかれ、トラックによる商品作物の運搬が可能になった。これを契機として、L村・Don村のラワ住民を中心にキャベツが栽培されてきた。同時に、Don村を中心として王室プロジェクトが焼畑での陸稲やキャベツ栽培に代わる果樹・野菜栽培を提案・推奨してきた。調査村であるD村では、これに10年遅れ1997年以降キャベツ栽培を導入し、毎年数世帯が栽培を試みている。さらに2004年には王室プロジェクトの一部である食物銀行がD村に入り、持続的発展を目指して林地・畑地等の適切な利用による自給確保を促している。⁶⁾しかし2005年現在まで、目立った現金収入源に結びつく活動に

3) 例えば、80年代後半から地元の共同体による森林資源管理を求める共有林運動や [Anan 2000]、国立公園からの山地民の強制移住反対運動 [Buergin 2003] が展開されている。こうした土地権をめぐる運動の中では、一部の NGO や知識人そして指導的立場にあるカレン自身の間で、カレンの行う焼畑や慣習が「土地の知恵」として注目を集めるようになってきた [Yos 2004]。そして、焼畑イメージを通して生成される民族像が重要な役割を果たしてきた [Pinkaw 2001: 177-217]。

4) 例えば北タイでは、1990年代以降、中部タイやバンコク首都圏を流れるチャオプラヤー川上流にあたるピン川流域を中心として、洪水問題や水資源をめぐる争いが起こってきた。これに対して、チェンマイ県各地では住民ネットワークが数多く形成され、水資源管理に関する問題の解決を目指している [อานันท์ 2005; Badenoch 2006; Pratuang 1996]。一方D村は、ピン川とサルウィン川の分水嶺上に位置し、行政的には上述のような水問題の少ないサルウィン川流域であるメーホーンソーン県に区分されている。そのため、メーラノーイ側の低地から乾季の水不足や水質汚染に関する訴えはなされておらず、従来報告されてきた水資源をめぐる争いからは距離のある村である。例えば、2005年10月には、天然資源環境省のピン川流域再生プログラムを受けて、メーチェム郡役所の役人がH区でも流域ネットワークを作ると、村長らを集めた会議の場で提案を行った。そこでは住民側が「H区では水資源に関する争いは起こっておらず、問題が起こっても自身で対処するためネットワーク形成の必要はない」と主張し、これを断っている。またD村周辺の林地や畑地は、1964年に施行された国有保全林法による森林ゾーニングの「保全林 (C) : ป่าสงวน」, そして1982年の水源区分制度に関する内閣決議による水源域クラス「1A」に分類されているが、焼畑の実質的な禁止措置はとられていない。

5) H区一帯はかつてラワ/ルアと呼ばれる民族の居住地域であり、そこに少なくとも200年以上前にカレンが移入してきたと言い伝えられている。なお、ラワは言語学的にはモン・クメール語系で、歴史資料によると11-13世紀にタイ族が中国から南下してくる以前から北タイに先住していたといわれる。

6) 例えば、林地を増やしアグロフォレストリーによって現金を獲得するためのコーヒー苗木3万本の提供や、化学肥料ではなく堆肥による施肥技術やナマズ養殖技術の教授、山野草を薬として使用する知識の普及など自然に優しい自給技術の導入を試みている [คณะทำงานโครงการธนาคารอาหารชุมชนอำเภอแม่ออน 2004]。

は至っていない。現在、D村を含むH区では、商品作物栽培や織物によって現金を獲得する一方で、どこの村でもほぼ全世帯が焼畑や水田による稲作を続けている。

II-2. D村の生業と若年層の都市移動

村での生業の基本的な単位は世帯である。⁷⁾ 土地権に関しては、焼畑地の場合には、基本的には土地は村の共有とされ、使用権を1年毎に世帯へ分割するシステムをとっている。これに対して、水田は世帯の占有権が明確で、⁸⁾ 結婚後独立し村内に住居を構える子世帯にほぼ均等に相続され、時には売買の対象ともなる。また、1960年代当時スゴークレン社会では妻方居住が好まれたというが〔飯島 1971: 56-66〕、D村では現在、土地や家族の状況に応じて結婚後の居住場所を選んでいる。

村での生業の中心は、1年耕作6-8年休閑の焼畑と水田での自家消費用の米・野菜生産である。1年間の焼畑耕作地平均面積⁹⁾は43 ha (1.1 ha/世帯)、水田は21 ha (0.6 ha/世帯)となっている。米は降雨が十分ならば村全体で消費量の約1.3倍生産することができ、2003年の焼畑と水田における米の生産量はそれぞれ収量で48 t : 43 t、合算して406 kg/人/年であった。また、田畑や居住地以外に村落領域の約半分が森林となっており、農業に関しては比較的恵まれた環境にある(図2)。稲作に加え、現金獲得手段としてキャベツや白菜などの商品作物栽培、家畜・織物の売却、村長などの公務員職、小売業、運送業、出稼ぎなどを世帯の状況に合わせて行っている。この村で主食である米の生産に従事していないのは2世帯のみである。¹⁰⁾

次に、村の労働力人口に目を転じてみると、かつてその中心であった若年人口¹¹⁾が減少している(図3、若年労働力の変化については後述)。村では1990年代以降未婚者による就学・就労目的でのチェンマイやバンコク首都圏をはじめとした都市部への移動が急増している。D村の住民224人の内、若年層を中心として村外就学者が43人、村外就労者が22人である。10-20

7) 基本的には世帯を単位として生産・消費・居住・土地の相続などが行われるが、稲作ではしばしば住居や食事集団の異なる親子やキョウダイとの共同耕作が見られる。ここでは便宜的に単独で日々の食事を用意している集団を1世帯とした。これは村落会議の参加単位でもある。

8) 占有権といっても、S.K. 1やN.S. 3といった何らかの土地権利証を有しているわけではなく、村内で慣習的に認められた土地に対する使用および売買の権利である。なお2005年現在、村内の土地の所有権はすべて国家にある。

9) 1996年から2003年、2005年の計8年間の平均値である。

10) 1つはD村出身のカレン人男性と東北タイ人女性がバンコクで出会い結婚後3年を経て2003年から村に居住するようになった若夫婦世帯(後述表1、世帯10)、もう1つはD村出身の70歳を超えた男性で隣村の女性と結婚し婚出した後、妻を亡くしてD村の姉妹のもとへ1人で帰ってきた老人単身世帯(同表、世帯38)である。

11) ここでいう「若年」とは、カレン語でムグノ・ボサクワ (*muf k'nouz · hpo saf hkwa*) と呼ばれる13・4歳以上の未婚女性・男性をさす。村では、年齢にかかわらず既婚・未婚の別によって期待される行動が大きく異なり、20歳未満であっても既婚者であれば、カレン語でいわゆる「若年」には含まれない。

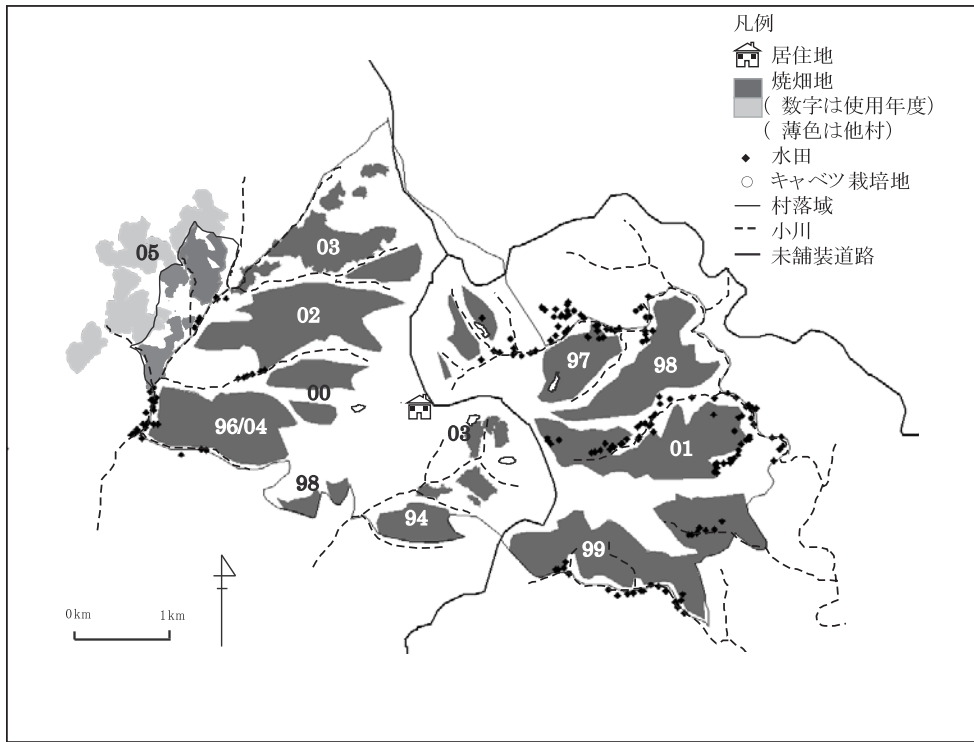


図2 調査村土地利用図

出所：GPS を用いて筆者作成。

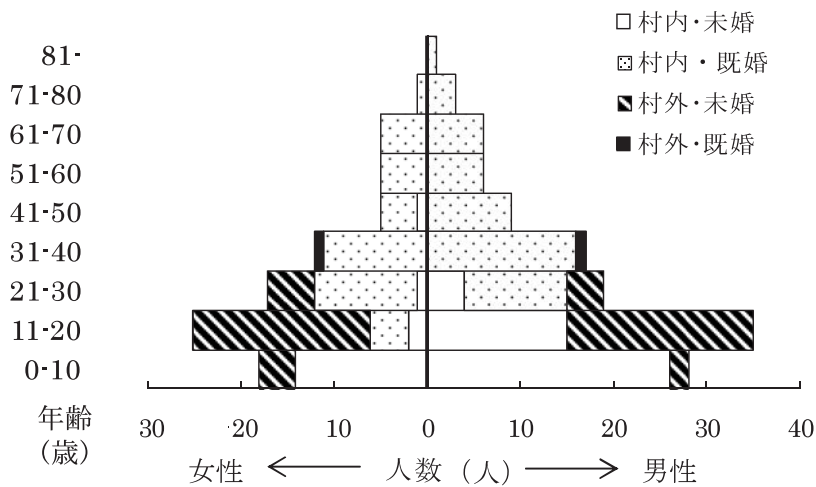


図3 D村における年齢構成と移動状況

注：データは2005年1月時点。他場所へ婚出した人を除き、出稼ぎでバンコクにいる人・就学のためメーラノイにいる人など就学・就労などの理由で他所へ移動して村にいない人を「村外」として数えた。

歳代の未婚男性の約半分と未婚女性の大部分に相当し、村の全人口の1/4以上を占める。¹²⁾

では、労働力と家族周期との関係性はどうか。カレン社会では世帯の形態としては核家族が多い〔飯島 1971: 57〕。そのため家族周期に従って世帯あたりの労働力は大きく変化し、それが米の生産性を左右してきた。まず、結婚し親世帯から独立した若夫婦世帯では、幼子を抱えながらも夫婦2人以外に労働に従事するものがないので労働力に乏しい。母親は育児に追われ、農作業に従事する時間がほとんど取れない場合もある。しかし、子の成長に従って世帯の労働力が増加する。子が田畑に出られるほど大きくなった世帯は、通常村内では最も大きな労働力を有し、米の生産量も最大となる。そして、子が全て結婚し年老いた夫婦は、子世帯と同居するかあるいは単独で住居を構える。この時期、子の世帯と同居しない限り世帯における米の生産量は再び低下する。

このように、米の生産力を握るのは家族周期と子どもの数だが、1980年代後半から村では家族計画の導入による産児制限のため徐々に女性が避妊を行うようになり、夫婦当たりの子どもの数は減少傾向にある。加えて1990年代以降、若年層による都市への移動が恒常化し、生産力の増す若年層を抱えた家族周期において村での労働力の確保が難しくなってきた。こういった背景の中、現在では、結婚した子夫婦が両親から独立して世帯を築くことは少なくなり、その多くが親と同居することで、村外へ出ている未婚キョウダイの労働力の減少を補っている。それでもなお、1970年代と比較して、現在の世帯当り平均労働従事者数は4.4人から2.3人と半減し、労働従事者の平均年齢は26歳から36歳へと増加した。¹³⁾

では、上述のように1970年代と比較しての大幅な労働力の減少の中で、稲作が維持されてきたのはなぜだろうか。外的な要因としては、本節から以下の3点が挙げられる。第一に、政策や運動からは距離があり、焼畑に関して実際の禁止措置が取られていない点。第二に、市街地から遠く離れた山中にあり、商品作物の運搬に不利で浸透しにくいという点。第三に、村の土地が人口に対して小さ過ぎず、米の自給を可能にしてきた点である。しかし、稲作が維持されてきた背景には、稲作に従事することが経済的にも社会的にも重要だという村の規範や、規範をめぐっての村人の実践も大きな影響を及ぼしている。

12) 就学目的の移動者のうち、高等教育を受け、公務員・病院・教会組織など町で自活できる目処のついた7人のみが、男女にかかわらず村に戻る意思はないと答えた。中等教育を修了した者は帰村するか出稼ぎに出るかであり、低地で安定した職を見つけ村を離れるものは見られない。一方、出稼ぎのためバンコクなどに出かけたものは、職が見つからなかったり、仕事になじめなかったりして1カ月ほどで帰村する場合も少なくない。多くのものは数カ月から年単位で村と出稼ぎ先を往復し、また、結婚を契機にほぼ全員が村での生活を選択する。例外的に、バンコクで東北タイ人女性と結婚したD村出身の男性3人のみが現在もバンコクに居住しているが、彼らも村へ戻ってくる可能性は否定しない。

13) 約30年前(1975年)のデータは聞き取りによる。労働従事者とは14歳以上の世帯員のうち田畑に出ることのできない年長者や病人などを除いた人数である。

III 稲作への従事をめぐる社会・経済的規範

村では、稲作に従事することは、世帯や個人の貧富の指標としての経済的側面と、勤勉さや社会関係の形成にかかわるという社会的側面、そして儀礼を通じての威信形成の側面に密接に関連している。

第一に、米の自給は世帯ごとの貧富の指標となっている。各世帯の経済状況を見ると、現金収入の多少や米の自給の安定性には世帯間格差があり、村人は両者によって各世帯の経済状態を判断している。例えば、村人に村内全世帯の経済状態を3段階に分けてほしいと依頼したところ、上位には米の安定的な自給が達成できかつ定期的な現金収入が見込める世帯、中位には米の自給は安定的だが定期的な現金収入手段をもたない世帯、下位には米の自給が不安定な世帯、と三者に分ける（表1）。中位以上に位置付けられるためには、米の自給を安定的に達成していることが必要なのである。¹⁴⁾ また、「私は幼い頃から病気がちで、他の人と同じように働くことができず、家では米がいまだに不足している。家には電化製品もなく、夜、私のようなものが他家にテレビを見に行くことは恥ずかしい」ともらす人もおり、米の自給状況は人々が自世帯を村の中で位置付ける際にも参照される。加えて、焼畑で稲とともに栽培される野菜も重要である。焼畑地では稲のほかウリや豆、イモ、香草など日々の食卓に欠かせない野菜を植える。野菜栽培のため焼畑を小規模でも維持したいという人も少なくない。不足した野菜を労働交換先の世帯かキョウダイ以外の他世帯にもらいに行くことは恥だともいう。日々の食卓に上るおかずは田畑で採れた野菜や野草類が圧倒的に多く、¹⁵⁾ 米とともに野菜を自給することの重要性が窺える。

第二に、稲作へ取り組む姿勢や労働交換への参加が個人の社会的な評価の基準となると同時に、米飯でのもてなしを通じた社会関係の形成が重視される。例えば、除草作業に熱心に取り組むか否かはその人の勤勉さを表す。人は除草作業の労働交換の相手として好ましいか、結婚相手として相応しいか、といった視点から常に他の村人に評価されている。人並みに労働をこなすことによって、村の中で一人前と認められていくのである。加えて他村からの客をもてなす際に重視されるのは、食事の提供である。唐辛子以外のおかずを出せなくとも、どんな時間帯の訪問客でも、家へ招き炊き立ての暖かい米飯を供与することでもてなしの意を示し、他村の人と社会関係を紡いでいく。¹⁶⁾ また、村で人がすれ違う際にも「もうご飯は食べたか? (オメ

14) 例外として、郡都メーラノイを往復するピックアップトラックの運転手であり、月数千バーツという飛び抜けた現金獲得手段を持つ世帯10がある。後述。

15) 世帯によって異なるが、魚の缶詰や肉など購入食品の利用頻度は週に1度から月に1度程度である。

16) これに関して、1990年代初頭にチェンマイ県南西のポーカレンの村で調査を行ったフィンクは、他村を訪れた際に訪問先でいかにもてなされたかによって得られる称賛は変わり、もてなしとして

表1 各世帯の経済状況

世帯 記号	経済 状態	世帯 人数	村外 就学 就労	宗教 *1	家屋 *2	耐久消費財	生計に関するその他の事情	家畜 (牛/水牛)	米生産量 (収穫量 <i>thang</i>)	換金作物 *3
1	上位	7	1	ブ	DE コンクリ	バイク 2, 精米機 1, 耕転機 0.5	村長 3,000 B/月	5/0	230	トウモロコシ*
2		10	3	ブ	DE	バイク 1, 冷蔵庫, 精米機 1, 耕転機 1	息子がカレン・バブテラスト会議勤務で援助	10/0	330	小豆
3		5	1	ブ	CE	バイク 1, TV	キャベツ栽培に成功 (2万 B/年)	—	120	キャベツ
4		5	2	ブ	EE	バイク 2, TV, 冷蔵庫, 耕転機 0.5	かつて助役, 行政区委員	6/0	220	大豆*
5		5	1	ブ	DE	バイク 2, TV, 冷蔵庫, 耕転機 1	助役 2,000 B/月	—	100	小豆
6		11	2	カ	DE	バイク 2, TV, 耕転機 0.5	行政区内大人対象の教員 6,000 B/月	12/0	250	パ・キャベツ, 小豆
7		4	1	ブ	EE	バイク 1, 車	次期行政区委員 6,000 B/月, 運転手, 夫酒飲み	2/0	100	小豆
8		8	1	カ	CE	バイク 2, 耕転機 0.5	小売	6/0	100	小豆
9		5	1	ブ	D	バイク 1	牧師 60 <i>thang</i> 米/年, 2,000 B/年	—	—	トウモロコシ*
10		4	1	ブ	E	バイク 1, TV, 車 1, コンボ	行政区委員 6,000 B/月, 運転手	—	—	キャベツ
11		7	2	ブ	EE	バイク 1, TV, 車 1, コンボ	息子がカレン・バブテラスト会議勤務で援助	—	200	—
12		2	2	ブ	E	—	小売	—	100	50
13	中位	5	2	ブ	DE	バイク 1, TV	次行政区委員 6,000 B/月	12/0	73	75
14		8	2	仏	AE	バイク 1, 冷蔵庫, 耕転機 0.5	助役 2,000 B/月, 夫阿片中毒→酒飲み	7/0	310	小豆
15		11	4	ブ	DE	—	—	4/0	200	20
16		5	1	カ	DE	バイク 1, 耕転機 0.5	—	—	220	50
17		7	2	仏	D	バイク 1, 耕転機 0.5	—	6/0	50	210
18		6	1	ブ	DD	バイク 1, 耕転機 1	世帯 34 と水田共有	0/1	40	400
19		8	2	ブ	DD	コンボ	—	3/0	200	100
20		5	2	仏	BD	バイク 1, 耕転機 0.5	小売	0/6	60	110
21		5	2	ブ	E	—	—	—	73	90
22		8	1	仏	DE	バイク 1, 耕転機 0.5	—	4/0	220	100
23		6	1	仏	BD	耕転機 0.5	—	2/4	150	70
24		5	3	ブ	CD	—	—	—	90	—
25		9	3	仏	CD	—	儀礼のリーダー	5/0	190	110
26		5	1	仏	BE	—	—	2/0	50	50
27		11	1	仏	E	バイク 1, TV, 車 1, 精米機 1	—	4/2	10	180
28		6	3	カ	AE	—	現行政区委員 6,000 B/月, 妻長く病氣	3/0	100	50
29	下位	6	3	仏	DE	バイク 1	—	6/0	25	110
30		2	2	カ	AD	バイク 1, コンボ	—	4/0	—	80
31		7	3	カ	B→E	バイク 1	夫阿片中毒→酒飲み	2/0	—	220
32		4	1	仏	AE	—	—	—	50	170
33		2	1	ブ	CE	耕転機 0.5	—	—	80	100
34		4	4	仏	A	—	世帯 20 と水田共有	—	60	不明
35		4	4	ブ	E	—	—	—	73	80
36		5	5	ブ	AE	—	—	—	—	180
37		6	2	ブ	DE	バイク 1	夫阿片中毒→酒飲み, 03 年に水田売却	14/0	—	80
38		1	1	仏	A	—	竹細工で生計	—	—	—

*1 ブはプロテスタント, カはカトリック, 仏は仏教を信仰していることを示す。

*2 A 竹藪, B 竹トタン, C 竹木藪, D 木トタン, E 木竹トタン。2つの文字は建物が2つ (台所, 寝室) あることを示す。

*3 パはパッションフルーツを, *は村外の他所で栽培したことを示す。

ウィリア：auf meiz wiz li eha)」が合言葉である。村で行われる結婚式では、祝いに来た結婚相手先の村人全員が村内の全世帯で米飯を共食し、関係を形成することが重視されている。このように、人々は稲作を続けることを通して日々村の社会関係を形成していく。

第三に、かつては稲作の余剰を儀礼的实践によって村の秩序維持に還元することこそが威信の源であった。これに関して速水は、「経済的な格差は主に家族の成員や労働力の差による一時的なもので、ムラの繁栄は共同で開拓する土地の豊穡に依存する。その豊穡を得る為には、ムラの社会的＝儀礼的秩序を保たなければならない。儀礼を正しく行い、共同体の秩序と豊穡に貢献するものが社会的に認められる」と述べている [速水 1994: 237]。

つまり、村で生活をする世帯にとって米の自給は欠かせないものであり、それを達成することが人並みの世帯として認められるための条件ともなっている。自給を達成できないことは恥であり、そのために村人は現在でも稲作に固執する。また、労働交換や客へのもてなしを行うなど、社会関係の側面からも稲作に従事することは欠かせない。このように、個人や世帯にとって、稲作にどう関わるのかということは村内や世帯内におけるその人の位置を表明していくことでもある。

しかし現在、商品作物生産の成功や運転手としての仕事など、稲作とは異なる生業による豊かさへの憧れも見られ、稲作をめぐる規範も揺れ動いている。1977年にD村で生まれた男性(世帯10世帯主)は、1993年頃からバンコクで10年ほど、D村では先駆的な長期にわたる出稼ぎを経験した。バンコクで東北タイ出身の女性と結婚し、長男誕生後2002年に帰村した。翌年村で初めてとなるトラックを購入し、村と郡都メーラノーイを往復する車の運転、キャベツの栽培および運搬により生計を立てている。彼は、トラックを購入してメーラノーイと村との往復を容易にしたり、ラワの人を介さずとも村の誰もがメーホのキャベツ集積場へ直接運搬し卸すことができるように連絡をつけたりと、¹⁷⁾ 自分ばかりでなく周囲への便宜も図りながら富を蓄積してきた。D村では商品作物で得た現金で米を購入することよりも、米を自給することが優先され、米の自給を達成してから商品作物栽培に取り組むべきである、という規範が存在する。¹⁸⁾ 特に男性にみられるが、商品作物栽培に熱心に取り組む一方で稲作を行う田畑の除草を怠ける人に対しては悪評すら立つ場合も少なくない。しかし世帯10の世帯主の場合、稲作にこ

↓ 「何軒の家に食事に呼ばれたか」が重要であり、もてなしの意を表するには米飯を供与することが大事であると述べている [Fink 1994: 98-100]。

17) かつては、生産したキャベツの運搬は、隣村に住む他民族集団であるラワの人に依頼し、集積場の値段を卸値より安く報告されたり、豪雨のため道路状況が悪く約束当日に運搬を拒否されたりとトラブルが絶えなかったという。

18) 村の人はしばしば「米がまだ足りない(ブドグバ: bu t'kuw baf) ので、キャベツは植えない」と言う。村の人の感覚で米が十分にある(ブグトリ / ブプゲリ: bu kuw htauf li/ bu hpgaiz li) = 自給できた状態とは、恒常的に余剰が生産され、他の人に多少譲るくらいの余裕ができてはじめて到達できるものである。

そ携わっていないものの、村人との社会関係を良好に保ち、さらに、親戚に譲ってもらうことなく十分な現金で米を購入することが出来るため、信望は厚い。裕福な世帯だと認識されるばかりか、行政区委員にも選出されている。そこには、稲作の辛い労働に従事しなければならない他の多くの人と比較して、これと異なる生活スタイルが可能な彼への憧れが見られる。一方で、このような憧れを抱きつつも、多くの人々は、自身では彼のような新しい暮らしは営めないと諦めを交えながら自らの暮らしを対比させ、稲作を続けている。

さらに、彼と他の人々の間には稲作に対する認識の相違が見られる。例えば、彼自身も妻も「村で稲作をするよりは、運転手などをして稼いだ現金で米を購入した方が時給で換算すると得だからね。将来も稲作はしないよ」という。しかし、彼の姉など多くの人は「彼の子どもがもう少し大きくなって手がかからなくなったら、彼の妻が稲作をするだろう（子は当時0歳と3歳）」と言っている。このことから、今もって多くの人にとっては、労働力に余裕がありさえすれば、村での暮らしに稲作はつきもので、時給で換算した場合の損得の問題ではないことが窺える。

以上より、稲作は現在でも村落生活の前提とされていることが分かる。一方で、人々の稲作への関わり方は決して一様ではなく、どう稲作に関わるか、そしてそれによる自身・自世帯の村落社会における位置付けをめぐる、常に異なる見解が見られるのである。

IV 稲作の維持と変容

では、このような規範の元で、人々は具体的にはどのように稲作に従事しているのだろうか。以下のように、D村では土地よりも労働力とその変遷に着目することが有効である。

ヒントンは、カレンの村における自給的な稲作は、土地または労働のどちらかによって制限されることを指摘している [Hinton 1975: 231-260]。D村の場合、人口に対する焼畑地や水田保有面積の比率が高く、ヒントンの指摘する稲作が労働力によって制限される方に近い形態である。さらに都市への移動や産児制限によって若年層の労働力が減少していることを考慮すれば、労働力が生産性を制限していることが考えられる。

さらにヒントンは、1960年代後半当時、焼畑の全作業において最も多くの労働力を必要とするのは除草作業だが、労働を最も集約的に必要とする期間は焼畑の伐採・播種期と収穫期であることも示している [ibid.: 172-173]。D村では現在、焼畑の伐採・播種期と収穫期は学期休業期にあたり、就学者が帰省する。出稼ぎに出ている若者も農作業を手伝うため帰省することが多い(図4)。つまり、労働を集約的に必要とするこの時期、都市へ移動している若年層が帰省するために、労力不足にある程度対応ができていた。したがって、労働力に関して問題となってくるのが除草期である。かつて除草期は全世帯員が休みなく毎日田畑に出て除草したという

田崎：タイ山地カレン村落における稲作の変容

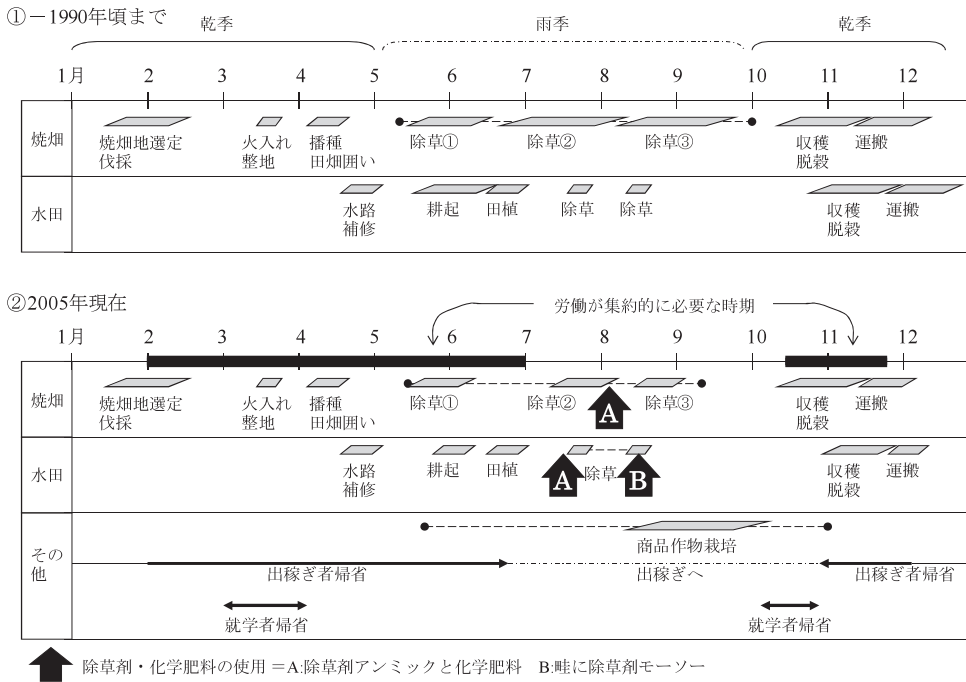


図4 農事暦の変——村人の移動時期と除草剤・化学肥料使用の関連

が、現在どのような対応によってこの時期村を離れている若年層の労働力を補い、稲作を維持してきたのだろうか。以下、除草剤・化学肥料撒布と役割分業の変化という2点に分けて、その仕組みを明らかにし、稲作労働への従事の仕方や役割の変容を考察する。

IV-1. 除草剤・化学肥料撒布と若年世帯員による都市移動の関連

現在カレンの人々は、若年層による都市部への移動に対して、世帯員の移動状況に応じて除草剤や化学肥料を稲作に取り込み、これによって稲作の持続を可能にしている。

村では車道の開かれた1988年頃から、現金収入のある裕福な3世帯が稲に除草剤・化学肥料を撒布してきた(表1世帯1・世帯4・世帯11)。しかし、多くの世帯が撒布ようになったのは1990年代後半からであり、若年層の都市移動が増加した時期に重なる。何人かは導入した契機について「息子/娘が初めて出稼ぎに行った年、除草時に子どもの労働力が抜けた分をまかなうため仕送りで初めて化学肥料を買った」と述べている。使用が普及してきた背景には、若年層の都市移動による村での労働力不足と、商品作物栽培を経験する中で除草剤・化学肥料の使用法や効果に人々が通じるようになったこと、さらに都市部での就労による購買力の上昇などが挙げられる。

村で稲に使用している除草剤のほとんどはアンミック（อัมมิกซ์）と呼ばれる選択性のもの

で、イネ科以外の植物に作用するため田畑に直接撒布される。¹⁹⁾ メーラノイでは1箱100-120バツで、1箱あれば1世帯5人分の米の自給を確保するのに十分な広さの田畑（例えば焼畑・収穫量120 *thang* と水田・収穫量150 *thang*²⁰⁾）に撒布することが可能とされる。大きな水田を所有する3世帯を除き、アンミックはほとんどが焼畑に用いられる。撒布の効力が認められている一方で、安全性には疑問の声がある。²¹⁾

化学肥料は1袋50kg入りで500-600バツ、成分はチッソ・リン・カリウムである。60 *thang* の焼畑に均一に撒く場合1-2袋が必要だと考えられており、除草剤に比べると高価である。そのため田畑に均一に施肥できる量を購入する世帯は少ない。2005年に使用した世帯は1世帯当り10-200kg使用していた。10kgなど少量を施肥する世帯では、周辺より稲の成育が悪く、放置しておく雑草の勢いに負けて収穫が見込めなくなってしまうような場所のみ選択的に施肥し、除草がある程度遅れても収穫を確保できるようにしている。村では「化学肥料を撒かずに除草を休むと収穫量が落ちてしまうので、どんなに辛くても休めない」と言うように、化学肥料は労力削減手段としても認識されている。また、使用量にもよるが約1.5倍の増収が期待される。水田よりも除草に手間がかかること、化学肥料を用いる世帯は水田所有面積が小さく米の収穫量を確保したい場合が多いことから（後述）、焼畑に施肥する世帯が多い（22事例中15事例が焼畑を中心に、5事例が水田を中心に施肥）。化学肥料は除草剤のような危険性は認識されておらず、安全で撒けば収穫量は必ず増える、という理由からお金に余裕があればぜひ用いたいと考える人は少なくない。²²⁾

19) もう1つは、モーソーと呼ばれるモンサント社製の商品名ラウンドアップで知られる Glyphosate かなる非選択性のものである。イネ科を含めた全ての植物に作用するため、田の畦に撒布される。アンミックに比べて効力も危険性も高いため、村では過去に2世帯が1度ずつ用いただけである。

20) 以下本文全体を通して水田や焼畑の面積をあらわす際に、米の収穫量 *thang* ၁၅၀ (1 *thang* ၁၅၀ $\div$ 粃米13kg) を用いた。村では、水田は毎年収穫量がほぼ一定なので面積を表す際に収穫量を用い、焼畑は収穫量が変動するため播種量を用いる。ここでは便宜的に焼畑の収穫量=播種量 $\times$ 12として換算し統一した。米1 *thang* の収穫に必要な水田面積は約65 m^2 、焼畑耕地面積は平面換算で約110 m^2 である。

21) 除草剤は撒布後に「死臭がする」「目が痛くなる」ため1週間は撒布場所での除草が出来ないとされる。D村出身者で、大豆栽培の盛んな低地へ婚出し除草剤被散により亡くなった人もいたという。危険だと承知しながらも除草剤なしではやっていけないという人、逆に撒布しない田畑で作った米を「自然で（၁၅၅၁၅၇၈၈）おいしい」と自慢する人など、一定の危険性の認識はあるものの利用の仕方は様々である。除草剤の撒布は全て男性が担っている。

22) 2005年まで、除草剤・化学肥料撒布による連続耕作や休閒期間の短縮は行われていない。その背景には、第一に、現在除草剤や化学肥料の使用による増収と水田が多少開拓されたため、20年程前まで米の自給の難しかった多くの世帯で自給に必要な最低限の米が収穫されるようになったことがある。また第二に、焼畑地で連続耕作や休閒期間の短縮を行った場合、除草の手間の増大や土壌劣化が起こるという認識があるためである。さらに、除草剤アンミックや化学肥料が撒布されるのは、休閒サイクルを考慮すれば焼畑地では7-9年に一度であり、既に述べたように水田ではこれらが用いられることは少ない。水質汚染を心配する声もあるが、これまでのところ近隣村や下流の村と除草剤・化学肥料撒布による表立った争いは起こっていない。

除草剤や化学肥料は、労力を省きつつ生産性をあげるために用いられる。それは必然的に農事暦の変化を引き起こす。そこで、これらの利用によって生じた農事暦の変化を図4に示した。村では焼畑での除草を3段階に分けており、2回目の除草終了後に除草剤を撒布する世帯が多い。除草剤によって小さな草を枯死させることができるため、2回目の除草では小さな草を取る必要がなくなり、3回目の除草時にも大きく育った草が減ったという。各段階の草取りがそれぞれ1カ月以上かかっていた昔に比べ、現在では除草剤を用いることで特に2回目と3回目において大幅に労力が削減され、同面積であっても各段階の除草が数日から2週間程度で済むようになった。省けた時間で、商品作物栽培に取り組む人もいる。このように、除草剤や化学肥料の撒布は除草期の作業を大きく変化させてきた。

では、現在どのような状況で除草剤や化学肥料の使用は選択されているのだろうか。世帯における労働力の流入出とそれを補う方法としての除草剤・化学肥料撒布に着目しながら事例を分析すると、表2に示すように、世帯員の都市への移動形態、除草剤や化学肥料を購入するための収入源、世帯経済との関連性が明らかとなった。

まず、世帯員が出稼ぎのため村を離れる場合である。村では、半年間出稼ぎに出ることで1,000-5,000 バーツの送金が見込まれ期待される。また出稼者の出る世帯は、米の自給がままならず、経済状態が下位に位置付けられる場合が多く（表3）、米の自給達成がまず目標とされる。そこで、自給を確保するために、出稼ぎで得た収入で、除草剤に比べて高価だが増収の見込める化学肥料を購入する傾向が見られる（表2-①; ②）。例えば以下に示した事例1の場合、化学肥料へ500 バーツ投資し、50 *thang* = 2,500 バーツ（2005年現在粳米1 *thang* = 50 バーツ）以上の増収を得ている。施肥のための労働力を考えなければ、米を購入するよりは高価な化学肥料を購入しても増産分の方が5倍大きい。経済状態が下位の世帯ほど現金収入手段も限られており（表1参照）、必要最低限の米を生産することは、不足分の米購入による出費を抑えることでもある。事例1は、上述のように出稼ぎで得た収入で化学肥料を購入し米の自給を達成する傾向にある経済状態下位世帯の代表例である。

事例1＝図5：世帯32（現金収入源：出稼ぎ）

貧しい老夫婦、労力不足、三男の出稼ぎで購入した化学肥料による米の自給達成

過去20年かけて造成してきた水田・収穫量50 *thang* と焼畑・収穫量100 *thang* を基本にしている。過去には悪天候や人手不足による除草不行き届きのために焼畑の収穫量が100 *thang* に届かず、自給がままならないため村の人に余剰米を分けてもらうことも多かったという。長男・長女は小学校卒業後、町へ行かず村で農作業を手伝った。老夫婦は結婚が比較的遅く、ともに高齢であり、妻はこの数年焼畑へは出かけておらず、焼畑の除草は夫と村に残った子どもが中心になって行っている。長男婚出後、その労働力を補うため初めて焼畑

表2 除草剤・化学肥料撒布における世帯員の移動と世帯経済との関連

表2-① 除草剤・化学肥料撒布における就労・就学との関連

単位：人（延べ数に対する割合％）

労力流出要因	除草剤		施肥		当該要因延べ人数
	散布する	しない	する	しない	
就労	9 (23%)	30 (77%)	21 (54%)	18 (46%)	39
就学	28 (33%)	57 (67%)	26 (31%)	59 (69%)	85
全事例：人（％）*	88 (35%)	166 (65%)	71 (28%)	183 (72%)	254

表2-② 除草剤・化学肥料撒布における収入源との関連

単位：世帯（延べ数に対する割合％）

収入源	除草剤		施肥		当該要因延べ世帯数
	散布する	しない	する	しない	
出 稼 ぎ	8 (21%)	30 (79%)	21 (55%)	17 (45%)	38
娘 婿 婚 入	6 (67%)	3 (33%)	5 (56%)	4 (44%)	9
親の自己努力	13 (81%)	3 (19%)	7 (43%)	9 (57%)	16
全事例：世帯（％）*	24 (29%)	60 (71%)	23 (27%)	61 (73%)	84

表2-③ 除草剤・化学肥料撒布における世帯の経済状態との関連

単位：世帯（延べ数に対する割合％）

世帯の経済状態	除草剤		施肥		当該要因延べ世帯数
	散布する	しない	する	しない	
上	13 (56%)	10 (44%)	10 (43%)	13 (57%)	23
中	6 (13%)	39 (87%)	6 (13%)	39 (87%)	45
下	5 (31%)	11 (69%)	7 (44%)	9 (56%)	16
全事例：世帯（％）*	24 (29%)	60 (71%)	23 (27%)	61 (73%)	84

出所：2005年9月，13世帯×7年間の生業についての聞き取りを元に筆者作成。

注1：*欄は全事例の延べ数であって，当該要因の合計ではない。全事例の延べ数は，人数の場合村にいれば生業を手伝うはずの「中等教育以上を理由に町へ出ている」若年層の数×年数，をもとに算出。

注2：就労・就学は1人1年1回として算出（同じ人が3年間バンコクへ行けば3回。その人の兄弟も1年行けば世帯の合計は4回）。

表3 世帯の経済状態と世帯員の移動形態の関連

経済 状態	世帯数	子の数（人）		移動目的（人）		
		計	町へ移動	一時的出稼ぎ	就学	高収入就労*
上	12	44	18	0 (0%)	16 (36%)	2 (5%)
中	17	70	37	11 (16%)	23 (33%)	3 (4%)
下	10	23	11	5 (22%)	6 (26%)	0 (0%)
計	39	137	66	16 (12%)	45 (33%)	5 (4%)

* 大学を卒業し教職・公務員・医者など月給の保証された就労。カレン語で一様にスラ (s'raf) と呼ばれる。

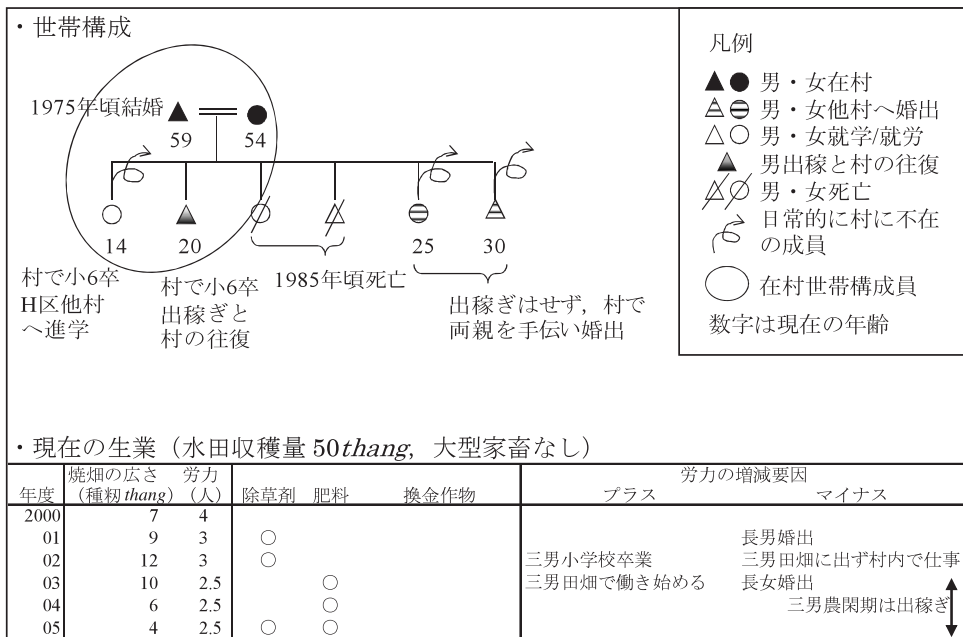


図5 事例1 世帯32の世帯構成，生業，世帯内労力の増減要因

注：図5～図7のみ焼畑の広さを種籾thangで示した。1thangの種籾から5-20thangの粳米が収穫できる。

に除草剤アンミックを使用した。長女婚出の年以降，三男は焼畑の伐採・播種と稲刈りなど労働が集約的に必要な時期のみ村におり，除草期と農閑期に当たる乾季はバンコク首都圏へ出稼ぎに出ている。三女は進学。村で年老いた両親を手伝って除草を行う人手がなく，これを補うために三男の出稼ぎによる毎年6,000バーツの送金から化学肥料を年間50kg = 500バーツ購入し，焼畑に施肥することで小面積でも収穫量をあげている。2002-04年にかけての焼畑での米の収穫量は270thang: 170thang: 150thangと従来の1.5倍を超え，面積は昔と変わらないか減少傾向にあるにもかかわらず，悲願だった自給を達成した。現在，焼畑を拓くか拓かないかは，ひとえに三男が伐採期に帰村して手伝うか否かにかかっている。

ただし，同じ出稼ぎであっても，米の自給が十分に達成され経済状態が中位以上の世帯の場合，出稼ぎに出た若年層が自分の世帯に対して危機感を感じておらず，送金する必要性に駆られていないことが多い。この場合，出稼ぎの収入が化学肥料の購入に結びつくことは稀である（表2-③）。さらに村では，500バーツの化学肥料を購入し米を増産しても，余剰米の販売先を見つけることは難しい。そのため，米の自給が達成できている世帯は，以下に述べるように除草剤で労力を省くことはあっても，必要以上の施肥は行わないのである。

次に，世帯員が就学のため村を離れた場合である。若年層が就学しているのは経済状態が

中―上位にある世帯が多い(表3)。というのは、村には中等教育以上の教育施設がなく、²³⁾ 就学は高学歴になればなるほど出費がかさむためである。また農繁期には数カ月単位で帰省が可能な出稼ぎに比べて、就学の場合課程修了までの長期間村を不在にする。そのため、就学による労働力不足を補う場合、高価な化学肥料の使用には結びつきにくい(表2-①)。経済状態が中位の世帯では、定期的な現金収入源がないため、特に労力不足となった年以外は除草剤も用いないことが多い(表2-③)。事例2は、このようなケースの代表例である。

事例2＝図6：世帯15(現金収入源：家畜売却と日雇い)

経済状態中位の中年夫婦、娘が一人以上村で両親を手伝い、除草剤を細々と使用

水田・収穫量 200 *thang* と焼畑・収穫量 60 *thang* が基本。長女・四女は幼い頃から就学のために村を離れている。次女・三女が小学校卒業後、数年間両親を手伝って結婚。夫婦2人で除草を行っている。定期的な現金収入源はなく、出稼ぎも次女が半年出ただけである。水田での収穫量は焼畑に比べて安定しているため、高価な化学肥料を購入してまで収穫量を増

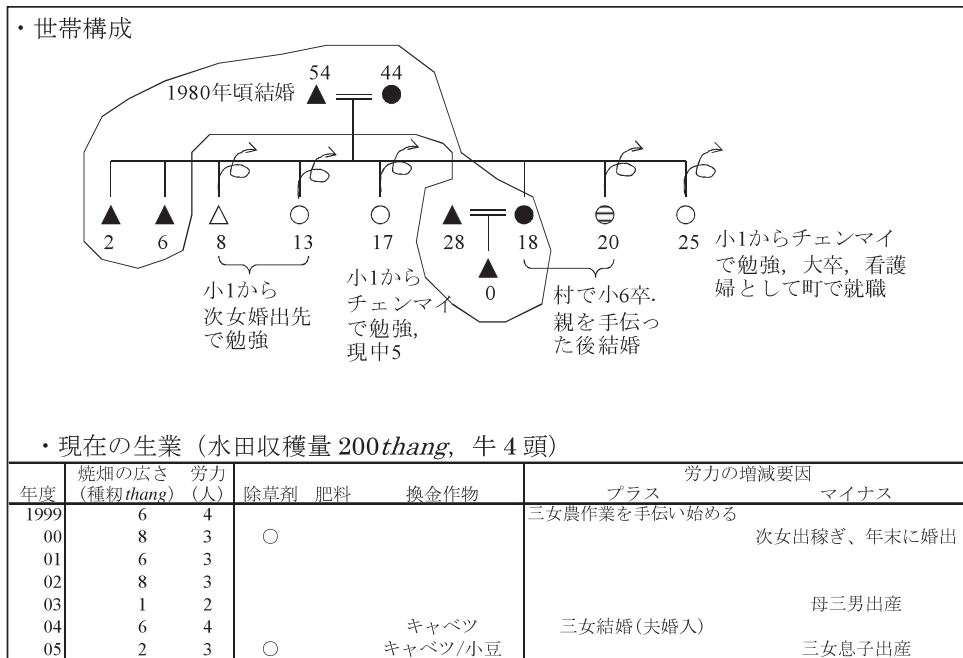


図6 事例2世帯15の世帯構成、生業、世帯内労力の増減要因

23) 2005年現在タイでは前期中等教育までを義務教育としているが、D村には小学校があるのみである。前期中等教育を受けるには、行政区内のL村あるいはメーラノイなどの宿舎へ泊まりがけで出ていく必要がある。

やそうとは考えておらず、米は自給できている。労働力の不足した 2000 年・05 年のみ除草が追いつかなかったため、家畜の売却と日雇いで得た現金で購入した除草剤を焼畑に使用した。

一方、同じように世帯員が就学のため村を離れていても、家計に少し余裕のある上位世帯は、事例 3 に示すように、定期的な現金収入をもとに化学肥料よりも安価な除草剤を使用することで、労力を補う傾向がみられる（表 2-②; ③）。

事例 3 = 図 7：世帯 1（現金収入源：夫が村長＝月給 3,000 バーツ）

裕福な中年夫婦、毎年除草剤を用いて妻が一人で除草

水田・収穫量 300 *thang* と焼畑・収穫量 50 *thang* が基本。長女は就学のため村を離れ、長男は小学校卒業後、村で両親を手伝い結婚している。夫は村長職と牛の世話のため除草作業にはあまり参加せず、また商品作物栽培にも早くから着手し忙しい。長男も除草は全く手伝わない。そのため 1995 年頃から毎年、夫の月給で購入した除草剤を用いて、妻が 1 人で田畑の除草をしている。長男結婚後は、彼が妻の村へ婚出すると人手が足りなくなるため、村での同居をすすめた。しかし長男夫婦は嫁の実家と D 村を行来しており、世帯 1 で除草に責任を持っているのは相変わらず妻 1 人である。除草を一手に担うため、妻は、次男・次女出産後 1 年間は隣村から少女 1 人を子守のために呼び寄せた他、出産のあった 02 年と 04 年には化学肥料を用いている。このように労働力を調節しながら彼女は「男性は草取りをしたがら

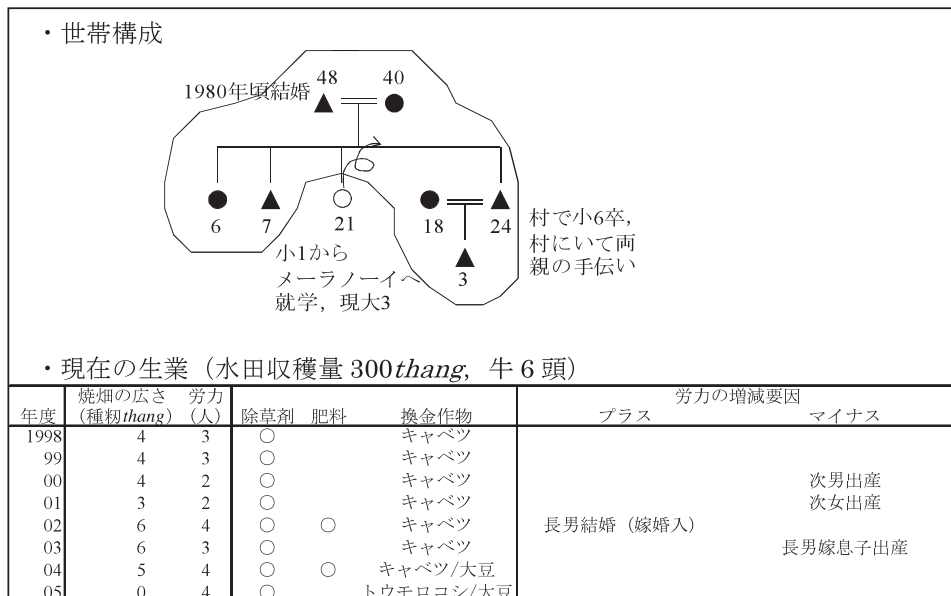


図 7 事例 3 世帯 1 の世帯構成、生業、世帯内労力の増減要因

ないからしょうがない。未婚時代から草取りに精を出してきたから、私は草取りでは誰にも負けないし、一人でやるわよ」と言いながら取り組んでいる。

その他、雨季にキャベツを栽培した世帯が、キャベツ栽培によって水田の除草労力不足となった際に、キャベツに使用して余った除草剤を田の畦に用いる事例や、婚入した娘婿が未婚時代に出稼ぎによる収入で購入した除草剤や化学肥料を用い始める事例などがみられた。

以上より、村では若年世帯員の都市への移動形態や各世帯の生計状態に合わせて労働力を補うために、除草剤や化学肥料を用いていることが分かる。注目すべきは、経済的に上位にある世帯ばかりが経済力に物を言わせて除草剤や化学肥料を購入し、更なる拡大再生産を試みるのではないという点である。そうではなく、人々は若年層の都市移動による労働力不足を補い、自給を確保するために、出稼ぎによって得た収入で購入した除草剤、化学肥料を用いている。そのため、事例1に見たように、経済状態が下位にある世帯が出稼ぎによる送金で高価な化学肥料を購入し、以前はままならなかった米の自給を確保するのである。また、事例2や3のように米の自給が既に達成されている世帯では、恒常的に手間を省くためには除草剤を、また出産などによって労働力が不足した場合に限って除草剤や化学肥料を利用するが、それらは生産を増やし、余剰米として売却するために用いているのではない。このように、若年層の都市部への移動という形で市場経済に参加したことによってもたらされた除草剤や化学肥料を、拡大再生産ではなく稲作に携わり自給を達成する目的のために利用することで、カレンの人々は変更を加えながらも稲作を維持している。

IV-2. 稲作労働における役割の変化

第III章で、稲作に従事することの社会的意味の1つは、労働交換への参加を通して村社会に関わることだと述べた。本節では、除草作業の労働交換が若年層の都市移動や商品作物栽培によってどのように変化してきたのかを示し、付随する社会関係の変化について考察する。とくに既婚女性が若年層に代わって除草労働を引き受け、世帯内の作業分担の変化をもたらしたことを示した上で、それを彼女たちはどのように捉えているのかを明らかにする。また、以上のような作業分担の変化によって村の稲作が維持されてきたことを指摘する。

かつて、稲作を行う田畑の除草は若者を中心とした大規模な労働交換によって行われていた。²⁴⁾ 村では世帯ごとに2人ずつが組になり、数～十数世帯から成るグループで「今日はAさんの焼畑、明日はBさんの焼畑……」と労働交換に歩いた。これはマドマカ (*maz dau maz*

24) 稲作の労働交換についてヒントンは「大部分の労働交換は15-25歳の若い未婚者からなるグループによってなされ……労働交換に携われるほどに成長した若者のいない世帯の既婚者が、この若者グループに参加することは不適切だと考えられている。既婚者の多くは個別に作業し、たまに助け合いをするものがある」と述べている [Hinton 1975: 152]。

hkaj) と呼ばれ、その楽しさは現在にも語り継がれている。

未婚時代は1週間から10日に一度しか自分の焼畑で草取りはせず、あとは兄や弟と組んでマドマカに歩いたのよ。毎日10人から30人が一カ所で一斉に草取りをしたの。大勢だから一カ所の草取りなんて1日で終わってしまったわ。昼食は大鍋2つ分のスープを4人で調理し、出作り小屋には人が入りきらず2回に分けて食べなきゃならなかった程よ。食後には男性は鎌を研ぎ、女性は小屋でタバコやビンロウを噛みながら、おしゃべりを楽しんだの。草取りをしながら未婚男性が笛を吹いたり、私と手を組んで歩いたりもしたのよ。(50代女性)

しかし、若年層の都市移動が盛んになり、商品作物が導入されはじめた1990年代頃から、労働交換への参加人数やその頻度は減少している。そして、現在雨季には、既婚女性が稲作を行う田畑の除草に携わり、男性は既婚・未婚にかかわらず商品作物栽培に携わる、という作業分担が生じつつある。図8に示したように、除草期、既婚女性は日数の40%を田畑での除草労働に費やすことに対し、既婚男性では25%、未婚男性では1%と除草労働への参加割合は低くなっている。男性の除草への参加頻度が低くなったのは1990年代頃からである。²⁵⁾ 逆に、商品

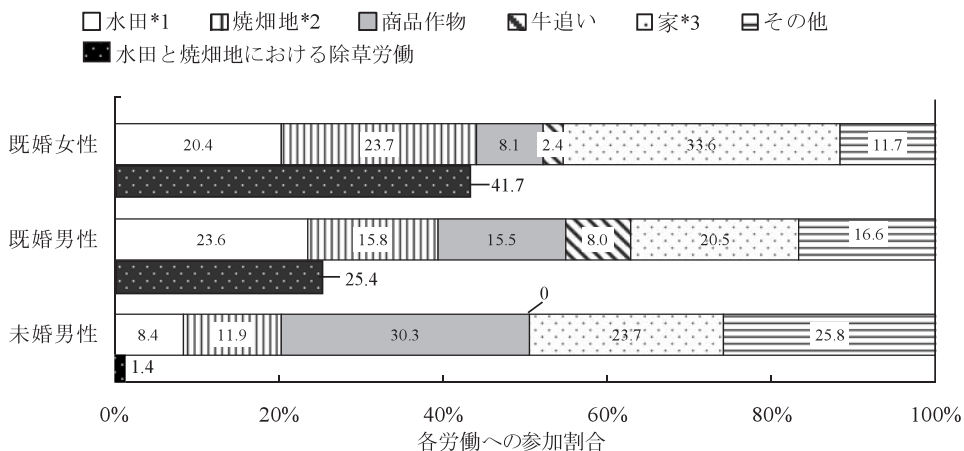


図8 既婚男女および未婚男性における除草期の農作業別労働配分

注：対象：既婚女性17人、既婚男性20人、未婚男性5人（未婚女性はこの時期1人しか村にいなかったため除く）、除草期2週間（2005年8月19日-9月2日）、一日毎にその日主に何をしていたのかについて聞き取った結果による。

*1 除草だけでなく水路の見回り・水路や畦の修繕・家畜による食害を防ぐための見張りなどを含む。

*2 水田の場合（*1）と異なり全てが除草作業。

*3 集落にいて織物や休憩をした日。

25) 例えば、現在40代以上の男性は、20代頃まで阿片中毒者でない限り除草作業に参加していたというが、近年では多くが1年に1日から数日携わるのみであるという。また、30代以下の若い世代ほど、未婚時代から除草作業には全く関わらない傾向にある。

作物栽培への参加頻度を見ると、既婚女性は日数の8%しか商品作物栽培に携わっていないことに対して、既婚男性では15%、未婚男性では30%と高くなっている。このような作業分担化の中で、稲作の除草作業における労働交換の相手が変化し作業を行うグループが小規模化している。

かつて若者を中心に組織された大規模な労働交換は、既婚女性が行う小規模な労働交換にとって代わられた。若者は、以下に述べるように親戚を中心に労働交換を行う既婚者とは対照的に、同年代のグループで労働交換をすることから、若者を中心とした労働交換は村内の日常的にあまり接点のない世帯との関係形成の場ともなっていた。労働交換に参加することは、若者にとっては自己の労働が社会的に承認される場でもあり、結婚相手と出会う楽しい社交の機会でもあった。しかし現在では、表4に示すように、人口比率では4割を占めるにすぎない既婚女性が稲作における除草労働交換の7割を担っている。こうなると、労働交換を行う相手はもっぱら近親に限られることとなる。表5に除草のための労働交換を行う親戚関係を示した。D村において、表5に妻方・夫方・子方で示したいわゆる「近親」と換算される世帯の数は、

表4 除草のための労働交換参加日数とその割合

	既婚男性	既婚女性	未婚男性	未婚女性	合計
調査人数 (割合%)	20 (47%)	17 (40%)	5 (12%)	1 (2%)	43
労働交換参加日数 (割合%)	11 (17%)	44 (70%)	3 (5%)	5 (8%)	63

出所：除草期2週間（2005年8月19日-9月2日）の聞き取りによる。

表5 除草のための労働交換を行う親戚関係

労働交換相手		事例数	割合%
妻方	母単身 / 母キョウダイ世帯	14	(22%)
	姉妹世帯	9	(14%)
	兄弟世帯	6	(10%)
	妻方合計	29	(46%)
夫方	母単身 / 母キョウダイ世帯	5	(8%)
	父キョウダイ世帯	1	(2%)
	姉妹世帯	2	(3%)
	兄弟世帯	4	(6%)
	夫方合計	12	(19%)
子方	独立した子世帯 / 婚戚世帯	3	(5%)
その他		19	(30%)
合計		63	

出所：対象：14世帯、除草期2週間（2005年8月19日-9月2日）の聞き取りによる。

1 世帯当たり平均 3.9 世帯である。つまり、D 村には 38 世帯あるにもかかわらず、各世帯は、「近親」に数えられるこのわずか 4 世帯との間で除草のための労働交換の 7 割を行っている。というのは、従来カレン社会では妻方居住志向が強かったことから、既婚女性にとっては彼女の両親や姉妹が村内に居住する場合が多かった。²⁶⁾ さらに仕事を手伝う若年層が不在の場合、既婚者は村での家畜の世話や炊事・洗濯といった家事労働のため、朝から晩まで除草作業に拘束されることは好ましくない。そこで、自分の都合で気兼ねなく除草を引き上げることのできるよう、労働交換の相手には姉妹や近親者を選ぶのである。このように除草期の労働交換において、規模の縮小、作業分担の変化が起こり、かつて若者にとって村における社会関係の形成の機会であった労働交換は既婚女性を中心とした近親内で行われるものへと変化した。²⁷⁾

では、若年層の都市移動が増加する中で村にとどまり除草を担ってきた既婚女性たちは、この変化をどう捉えているのだろうか。

1960 年代に生まれ 1980 年頃結婚した世帯 11 の女性

結婚して 3 年間は夫と一緒に草取りをしていたけど、その後夫は徐々に草取りに行く日数を減らして、子どもの学費をまかない家を建設するために日雇い労働へ出かけたわ。ここ 7 年位は焼畑の伐採・播種と水田の田起しが終わると、夫は出稼ぎに行ってしまう収穫期まで帰ってこないの。子どもは（4 人いるが 8 歳になる一番下を除いて）皆町へ勉強に行っているわ。だから雨季の草取りは私 1 人でやらなければならなかったの。草取りを 1 人するのはとても大変で、村の他の既婚女性とたまには一緒にやったりもしたけれど、本当に辛くて泣きたくなったわよ。でも、自分が草を取らないと家族が食べるための米が作れないので必死でがんばってきたの。だってそうしなければ、町にいる子どもに米が送れないし、食べるものがなくなってしまおうでしょう。出稼ぎに行く夫に、現地で買わなくても済むよう米を持たせてあげることもできないし。

このように、除草をはじめとして稲作に携わることを多くの女性が辛いと述べていた。そして、それでもなお除草に携わり続けてきた理由を、家族の中で自分が果たさなければならなかった役割であったと説明する。また、このような役割の変化を、彼女たちは自らの農作業に

26) 第 II 章第 2 節で、近年 D 村では妻方居住の傾向は薄れていると説明したが、それでもなお現在 30 代後半から 40 代以上の世代においては妻方居住の傾向がみられる。

27) 現在、多くの若者が就労・就学のために町へ出ている。かつて労働交換が担っていた結婚相手と出会う機会の提供は、学校や出稼ぎ先にとってかわった。また近年頻繁にみられる他村での商品作物栽培も、主として近親を他村に持つ若者がその担い手となり、他村に数週間単位で泊まりこんで作業に従事するため、若者にとって社交の機会となっている。このように移動の頻発する中で、若者がどのように社会的に承認されていくのか、そのあり様も変化しているはずだが、これについては今後の研究に譲りたい。

おける有能さと関連づけながら敢えて肯定的にも語る。

町で勉強や出稼ぎをするようになった若者は、皆草取りに行くのが楽しくなくなって勤勉でなくなるのよ。特に男性はそう。それに比べて私は草取りに強いし、山をこんなに強く歩ける。(20代女性)

子どもたちは村ではあまり使いものにならないけれど、私たち年寄りよりも町での仕事に長けているわ。逆に私たちは町での暮らし方は知らないけど、山での農作業には優れているの。だからちょうどいいし、私は村にいるのが楽しいの。(40代女性)

若年層の都市移動が恒常化し、村にとどまる男性が商品作物栽培や日雇い労働で忙しい現在、除草を立派にこなすことで米を自給し、家族の食い扶持を確保することは、既婚女性にとって当然の役割でもある。村にとどまり稲作を続ける彼女たちの存在があるからこそ、若者は町へ出て失敗したらいつでも村に帰ってこれるという保証を持って村を離れることができるともいえる。また、先に述べた除草剤や化学肥料が普及してきたことが、米の自給を保証すると同時に、既婚女性が一人で田畑の除草を担うことも可能にしている。このように、生業をめぐる役割が変化し、「女は田畑の除草を、男は商品作物を」という構図が定着しつつある中で、彼女たちが自分の役割を生業活動の中で位置づけなおそうとする意図が、上述の語りには垣間見える。

最後に、このような村での労働における役割の変容は、将来どのような状況を生むだろうか。東北タイ農村における女性移動労働者の研究では、近年、子を親などに預け出稼ぎに行く既婚女性の増加が報告されている。それは女性の家族の中での役割とも関連している [木曾 2007]。北タイのカレン村落においても、村人の都市部への移動や商品作物栽培がますます頻繁になり、商品作物栽培のため家族ぐるみで他村へ移住する人もいる。一方で、タイ政府による第10次国家社会経済開発計画(2007-12年)では、経済発展と「足るを知る経済(เศรษฐกิจพอเพียง)」哲学との関係についても触れられ [ฝ่ายวิชาการบริษัทสหภาพนักสังคมศาสตร์ 2006: 19-26]、王室プロジェクトをはじめとした様々な開発プロジェクトが自給経済を促進している。このような状況下で今後、カレン村落における稲作の在り方も変容し続けるだろうが、それについては今後の課題としたい。

V 結 論

本稿では、北タイにおいてカレンが経済的にも社会的にも稲作を重視してきたために市場経済への参与が遅れている、という従来の議論に対して、稲作から他の生業形態への転換ではな

く、稲作自体の変容に着目し考察した。そして、若年層による都市移動の増加という状況下で、稲作の維持に関連する規範がゆらぎつつも持続する中で、人々は稲作にどのように従事し、生業における自己の役割を位置づけてきたのかを考察した。

その結果、稲作維持をめぐる社会・文化的基盤となっている規範の存続を背景にして、若年層の都市移動によって減少した労働力を補うために世帯員の移動形態に合わせて除草剤や化学肥料を取り込むようになったことが、村落での稲作の維持、米の自給を可能にしてきたことを明らかにした。また一方では、除草剤や化学肥料を用いるようになったことが、稲作における作業分担や労働交換の社会的機能を変容させ、若年層に代わって既婚女性が稲作を担うことを可能にしてきた。その中で、既婚女性をはじめとして村にとどまる人々は、稲作を維持する役割を担うことで、家族や村落社会における自己の立場や生業への参与に新しい位置づけを与えていることを示した。現在、山地に位置するカレン村落において、稲作維持に対する規範は根強いものの、同時にそれが稲作への参与の仕方の変容をも促している。先行研究でも指摘されてきたように、カレンは個人や世帯を村の社会・経済的関係の中に位置付ける際に、稲作を重要だと見なしている。それだからこそ、若年層の都市移動などタイの社会・経済的変容を背景に、稲作は絶え間なく新しい形態へと変化するのである。このように生業の変容をカレン社会の文脈からみていくと、従来、変化に対する適応が遅いと言われてきたカレンの稲作も変容の中にあることが分かる。

ここで指摘したいのは、稲作の維持が市場経済への参与の遅れに結びついているわけではなく、人々は、市場経済化の影響、すなわち若年層の都市移動によってもたらされた除草剤や化学肥料を、自給的な稲作農業の中に取り込み、これによって稲作を維持し、変容させてきたことである。つまり、現在のタイ社会の状況の中で、カレンの人々による自給的な稲作と出稼ぎや農業の利用など市場経済化との関係性は、前者か後者かの二者択一でもなく、前者から後者への一方的な変化でもなく、稲作が市場経済と関わりあいながら変容していることを明らかにした。

参 考 文 献

- Anan Ganjanapan. 2000. *Local Control of Land and Forest: Cultural Dimensions of Resource Management in Northern Thailand*. Chiang Mai: Regional Center for Social Science and Sustainable Development, Faculty of Social Science, Chiang Mai University.
- อานันท์ กาญจนพันธุ์. 2005. *ชุมชนลุ่มน้ำว้า: วิถีแห่งการจัดการทรัพยากรลุ่มน้ำท่ามกลางการเปลี่ยนแปลง* [Natural Resources Management by the Local People of Wang River Basin in Chiang Mai Province, Northern Thailand]. Bangkok: Black Lead Publishing.
- Badenoch, Nathan A. 2006. *Social Networks in Natural Resource Governance in a Multi-Ethnic Watershed of Northern Thailand*. Ph. D. Dissertation, Kyoto University.
- Buergin, Reiner. 2003. Shifting Frames for Local People and Forests in a Global Heritage: The Thung Yai Naresuan Wildlife Sanctuary in the Context of Thailand's Globalization and Modernization. *Geoforum* 34: 375-393.
- Delang, Claudio O. 2003. Social and Economic Adaptations to a Changing Landscape: Realities,

- Opportunities and Constraints. In *Living at the Edge of Thai Society: The Karen in the Highland of Northern Thailand*, edited by Claudio O. Delang, pp. 155-182. London: Routledge Curzon.
- ฝ่ายวิชาการบริษัทสกายบุ๊กส์จำกัด. 2006. *แผนที่อาณาเศรษฐกิจและสังคมแห่งชาติ ฉบับที่ ๑๐ พ.ศ. ๒๕๕๐-๒๕๕๔* [第10次国家社会経済開発計画——仏歴2550-2554年]. Bangkok: Sky Book Company Limited.
- Fink, Christina. 1994. *Imposing Communities: Pwo Karen Experience in Northwestern Thailand*. Ph. D. Dissertation, California University.
- 古家晴美. 1993. 『山地民』と『山の民』——北タイ『チャウ・カウ』研究への新たな視座を求めて『民族学研究』58(1): 29-52.
- 速水洋子. 1994. 「北タイ山地における仏教布教プロジェクト——あるカレン族村落群の事例」『東南アジア研究』32(2): 231-250.
- . 2006. 「越境する個人——北タイ山地と都市のはざまにおけるカレン女性の語り」『ミクロ人類学の実践——エージェンシー・ネットワーク・身体』田中雅一; 松田素二(編), 150-173 ページ所収. 京都: 世界思想社.
- Hinton, Peter. 1975. *Karen Subsistence: The Limit of a Swidden Economy in North Thailand*. Ph. D. Dissertation, Sydney University.
- 飯島 茂. 1971. 『カレン族の社会・文化変容』東京: 創文社.
- 木曾恵子. 2007. 「東北タイ農村における移動労働と女性をめぐる規範——1970年代以降の女性の移動労働の展開を通して」『タイ研究』7: 55-78.
- คณะทำงานโครงการธนาคารอาหารชุมชนอำเภอแมลาน้อย. 2004. โครงการธนาคารอาหารชุมชนบ้านดูลาเปอ, 2547. [2547年ドゥラポー村食物銀行プロジェクト]. (Mimeographed)
- คณะทำงานโครงการธนาคารอาหารชุมชนอำเภอแมลาน้อย. n.d. ศูนย์การเรียนรู้: การทำมาหากินเพื่อการอนุรักษ์ทรัพยากรธรรมชาติบ้านห้วยหอม ต.ห้วยหอม อ.แมลาน้อย จ.แม่ฮ่องสอน [学習センター——メーホンソン県メーラノイ郡ファイホーム区ファイホーム村における天然資源保全のための生計]. (Mimeographed)
- กรมแผนที่ทหาร กองบัญชาการทหารสูงสุด. n.d. *แผนที่ภูมิประเทศ 1: 50,000 L7017S บ้านและอบ 4645IV* [1: 50,000 地形図 L 7017 S ランプ村 4645 IV].
- Kunstadter, Peter. 1978. Subsistence Agricultural Economics of Lua' and Karen Hill Farmers, Mae Sariang District, Northwestern Thailand. In *Farmers in the Forest: Economic Development and Marginal Agriculture in Northern Thailand*, edited by P. Kunstadter, E. C. Chapman and Sanga Sabhari, pp. 74-133. Honolulu: University Press of Hawaii.
- Mahda, Michael Abd-Rehman. 1980. *Economic Development and Social Change: The Structure of Two Sgaw Karen Communities in Northwest Thailand*. Ph. D. Dissertation, Cambridge University.
- Michinobu, Ryoko. 2004. Configuring an Ideal Self through Maintaining a Family Network: Northern Thai Factory Women in an Industrializing Society. *Southeast Asian Studies* 42(1): 26-45.
- Mischung, Roland. 1986. Environmental "Adaptation" among Upland People of Northern Thailand: A Karen/Hmong (Meo) Case Study. *Final Report to National Research Council of Thailand*. Bangkok.
- Pinkaew Laungaramsri. 2001. *Redefining Nature: Karen Ecological Knowledge and the Challenge to the Modern Conservation Paradigm*. Chennai: Earthworm Books.
- Pratuang Narintarangkul Na Ayuthaya. 1996. Community Forestry and Watershed Network in Northern Thailand. In *Seeing Forest for Trees: Environment and Environmentalism in Thailand*, edited by Philip Hirsch, pp. 116-146. Chiang Mai: Silkworm Books.
- Renard, Ronald D. 1980. *Kariang: History of Karen-Tai Relations from the Beginnings to 1923*. Ph. D. Dissertation, Hawaii University.
- . 2001. *Opium Reduction in Thailand, 1970-2000: A Thirty Year Journey*. Chiang Mai: Silkworm Books.
- Yos Santasombat. 2004. Karen Cultural Capital and the Political Economy of Symbolic Power. *Asian Ethnicity* 5(1): 107-120.